



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月10日

上場会社名 明治機械株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6334 URL <https://www.meiji-kikai.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 日根 年治
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 高工 弘 TEL 03-5295-3511
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	1,554	18.5	50	—	62	—	58	△70.9
2022年3月期第1四半期	1,312	—	△29	—	△37	—	199	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 97百万円 (△63.3%) 2022年3月期第1四半期 265百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	5.09	—
2022年3月期第1四半期	17.49	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	5,059	1,236	24.4
2022年3月期	7,244	1,139	15.7

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 1,236百万円 2022年3月期 1,139百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当 期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,720	△11.5	210	△34.7	200	114.2	190	—	16.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	11,402,636株	2022年3月期	11,402,636株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	14,216株	2022年3月期	14,216株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	11,388,420株	2022年3月期1Q	11,388,425株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、（添付資料）3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	10
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染症状況の落ち着いた一方、ロシア・ウクライナ情勢を起因とするエネルギー価格の高騰や原材料価格の上昇、急激な円安進行等、今後も先行き不透明感の強い状況が続くと思われまます。

このような状況のもと、当社グループにおいて、受注済プラント工事は大型、中小型案件ともにほぼ計画通りに進捗しており、当連結会計年度および中長期的な受注・収益力の強化に向け、高付加価値機能の提供強化、プラント工事のリスク管理高度化に向けた組織再編、取引先の工場集約や統合等に関わる情報収集を実施してきました。産業機械製造分野では、新型コロナウイルス発生以降、参加を見合わせていた業界最大規模の展示会へ出展し、この機会を捉え、顧客ニーズのヒアリングや掘り起こしを行い、また鋼材価格等の上昇を受けた製品・部品の販売価格改定を実施いたしました。2022年2月に資本業務提携契約を締結いたしましたAbalance株式会社とは、シナジー効果の発現に向け、具体的な取り組みの協議、検討を行っております。

一方、社内ライブラリーを開設することにより、組織全体で専門知識、技術、ノウハウの伝承に継続的に取り組んでいくナレッジマネジメント体制の整備・強化に取り組んでおります。

こうした状況下、当社グループの連結の売上高は1,554百万円（前年同四半期は1,312百万円）となりました。また、損益面に関しましては、営業利益50百万円（前年同四半期は29百万円の営業損失）、経常利益62百万円（前年同四半期は37百万円の経常損失）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、法人税等を差引き、58百万円（前年同四半期は199百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、2022年3月31日付のプレスリリース「太陽光発電に係る権利案件販売事業からの撤退に関するお知らせ」で公表のとおり、環境関連事業からの撤退を取締役会決議しており、これにより当第1四半期より報告セグメントの変更（「環境関連事業」の廃止）を行っております。以後、この変更後のセグメントを用いて業績の発表を行います。

産業機械関連事業

大型プラント工事については、中核となる工程が終了、もしくはピークを越え、ほぼ計画通りに進捗しており、中小型工事についても設計、施工等が順調に進んでおります。環境変化や予兆を捉えた機敏な対応を図るために営業部門とは独立した部署を新設し、リスク管理体制の高度化を進めております。また、取引先である配合飼料・製粉企業においては、経営統合、工場再編・統廃合の流れが更に進展する方向にあり、新たなビジネスチャンスの発掘につなげるべく情報収集を強化しております。

産業機械製造分野は、一般社団法人日本食品機械工業会が主催する業界最大規模の展示会への出展を再開し、既存取引先はもとより新規取引先との省力化対策としての開袋機等の商談や、省力化・省人化と労働安全に関わる情報交換等を行い、今後の受注強化に向けた種まきを行いました。プラント工事と産業機械のワンストップ一体提供という当社の強みを活かし、プラント工事と同様、取引先の工場再編等の動きを新たなビジネス機会の発掘に繋げてまいります。また、鋼材価格等の影響への対策として、製品・部品の販売価格を改定し、収益性確保に努めております。

2022年2月に資本業務提携契約を締結いたしましたAbalance株式会社とは、食に従事する当社顧客に対し、付加価値のある製品・サービスを提供すべく、協働ビジネス領域における潜在ニーズ・顧客層、マーケティング手法等について、具体的な協議、検討を行っております。

また、永続的な人材力の強化に向け、社内に技術ライブラリーを創設し、専門知識、技術、ノウハウを伝承していく組織的な体制を整備し、今後より実効性のある運用を図ってまいります。

この結果、産業機械関連事業の売上高は1,544百万円（前年同四半期は1,299百万円）、営業利益46百万円（前年同四半期は39百万円の営業損失）となりました。

不動産関連事業

当社は本社ビルの賃貸を行っておりますが、売上高は10百万円（前年同四半期は12百万円）、営業利益は3百万円（前年同四半期は9百万円の営業利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産・負債・純資産に関する状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、5,059百万円（前連結会計年度末は総資産7,244百万円）と前連結会計年度末より2,184百万円の減少となりました。これは主に、仕掛品80百万円、機械装置及び運搬具180百万円の増加等があったことに対し、現金及び預金1,498百万円、受取手形、売掛金及び契約資産462百万円、商品及び製品255百万円の減少等があったことによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は3,822百万円（前連結会計年度末は負債6,105百万円）と前連結会計年度末より2,282百万円の減少となりました。これは主に、未払費用79百万円の増加等があったことに対し、前受金888百万円、短期借入金500百万円、電子記録債務441百万円の減少等があったことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、1,236百万円（前連結会計年度末は純資産1,139百万円）と前連結会計年度末より97百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金774百万円、その他有価証券評価差額金6百万円、為替換算調整勘定33百万円の増加があったことに対し、資本剰余金716百万円の減少があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の見通しにつきましては、当第2四半期連結会計期間において、固定資産(本社ビルの土地・建物)の譲渡による特別利益(固定資産売却益)約1,422百万円の計上、ならびに投資有価証券の売却に係る特別利益(投資有価証券売却益)50百万円及び特別損失(投資有価証券売却損)38百万円の計上があります。これにより、親会社株主に帰属する当期純利益は大幅な増益となる見込みではありますが、当期の連結業績予想につきましては、他の要因等も含め精査中であり、確定次第速やかに公表する所存であります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,662,270	1,163,522
受取手形、売掛金及び契約資産	1,343,480	880,574
商品及び製品	325,045	69,532
仕掛品	216,328	296,517
原材料及び貯蔵品	59,715	55,785
前払費用	33,135	22,589
前渡金	680,547	466,586
その他	180,781	46,320
貸倒引当金	△1,337	△855
流動資産合計	5,499,967	3,000,574
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	331,339	326,570
機械装置及び運搬具(純額)	90,601	270,701
土地	475,449	499,209
リース資産(純額)	5,380	4,691
その他(純額)	61,362	56,633
有形固定資産合計	964,133	1,157,805
無形固定資産		
その他	76,480	113,212
無形固定資産合計	76,480	113,212
投資その他の資産		
投資有価証券	418,219	428,067
長期未収入金	319,558	319,558
その他	285,509	359,826
貸倒引当金	△319,558	△319,558
投資その他の資産合計	703,728	787,894
固定資産合計	1,744,342	2,058,911
資産合計	7,244,309	5,059,486

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	410,704	193,658
電子記録債務	637,532	195,995
短期借入金	2,330,000	1,830,000
リース債務	3,013	2,849
未払法人税等	8,936	7,124
未払費用	25,991	105,288
前受金	1,554,166	665,942
賞与引当金	57,122	27,660
工事損失引当金	89,670	59,246
その他	279,190	67,251
流動負債合計	5,396,328	3,155,017
固定負債		
長期借入金	320,000	300,000
リース債務	2,670	2,112
繰延税金負債	124,541	127,948
退職給付に係る負債	212,207	201,691
資産除去債務	12,588	12,588
その他	36,812	23,357
固定負債合計	708,820	667,697
負債合計	6,105,148	3,822,714
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,490,759	774,629
利益剰余金	△620,147	153,985
自己株式	△8,946	△8,946
株主資本合計	961,665	1,019,668
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	65,314	71,756
為替換算調整勘定	112,181	145,347
その他の包括利益累計額合計	177,495	217,103
純資産合計	1,139,161	1,236,771
負債純資産合計	7,244,309	5,059,486

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	1,312,448	1,554,793
売上原価	1,185,903	1,375,840
売上総利益	126,545	178,953
販売費及び一般管理費	156,078	128,768
営業利益又は営業損失(△)	△29,533	50,185
営業外収益		
受取利息	4,302	4,799
受取配当金	4,052	7,530
その他	4,196	6,762
営業外収益合計	12,552	19,092
営業外費用		
支払利息	3,488	3,924
雑損失	17,375	2,789
営業外費用合計	20,863	6,713
経常利益又は経常損失(△)	△37,845	62,563
特別利益		
固定資産売却益	284,075	—
特別利益合計	284,075	—
特別損失		
固定資産売却損	—	465
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	465
税金等調整前四半期純利益	246,230	62,098
法人税、住民税及び事業税	47,045	4,096
法人税等合計	47,045	4,096
四半期純利益	199,185	58,002
親会社株主に帰属する四半期純利益	199,185	58,002

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	199,185	58,002
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39,779	6,442
為替換算調整勘定	26,926	33,165
その他の包括利益合計	66,706	39,607
四半期包括利益	265,891	97,610
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	265,891	97,610
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

保有目的の変更により商品及び製品から有形固定資産へ210,165千円、無形固定資産へ40,092千円を各々振り替えております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	産業機械 関連事業	不動産 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,299,607	12,840	1,312,448	—	1,312,448
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,299,607	12,840	1,312,448	—	1,312,448
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	△39,166	9,633	△29,533	—	△29,533

(注) セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自2022年4月1日 至2022年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	産業機械 関連事業	不動産 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,544,753	10,039	1,554,793	—	1,554,793
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,544,753	10,039	1,554,793	—	1,554,793
セグメント利益	46,997	3,187	50,185	—	50,185

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する情報

当社は、前連結会計年度において太陽光発電に係る権利案件販売事業からの撤退を取締役会決議し、環境事業からの撤退をしております。これにより当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの変更（「環境関連事業」の廃止）を行っております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(重要な後発事象)

(固定資産の譲渡)

当社は、2022年7月29日付の取締役会書面決議において、固定資産を譲渡することについて決議いたしました。

1. 譲渡の理由

経営資源の有効活用および資産効率向上のため、以下の固定資産を譲渡するものであります。

2. 譲渡資産の内容

資産の名称及び所在地	譲渡価格	帳簿価格	譲渡益 (概算)	現況
本社ビル(千代田ビル) 東京都千代田区神田多町2丁目2番22 土地(243.97㎡) 建物(延床面積:2,121.62㎡)	(注1)	372,248千円	1,422,251千円 (注2)	宅地

(注1) 譲渡価額については、譲渡先の意向により開示を控えさせていただきますが、市場価格を反映した適切な価格での譲渡となります。

(注2) 譲渡益は、譲渡価額から帳簿価額および譲渡に係る諸費用の見積額を控除した概算額です。

3. 相手先の概要

譲渡先につきましては、国内の事業法人であります。譲渡先の意向もあり開示を控えさせていただきます。なお、当社と譲渡先との間には、資本関係、人的関係及び取引関係はなく、関連当事者にも該当いたしません。

4. 譲渡の日程

(1) 取締役会決議日	2022年7月29日
(2) 契約締結日	2022年8月1日
(3) 物件引渡期日	2022年8月31日(予定)

5. 当該事象の連結損益に与える影響

当該固定資産の譲渡に伴い、2023年3月期第2四半期連結会計期間において、1,422,251千円を固定資産売却益として特別利益に計上する見込みです。

(有価証券の売却)

当社は、保有資産の効率化及び財務体質の強化のため、保有していた投資有価証券(上場有価証券11銘柄)を2022年7月13日~2022年7月19日の間に売却いたしました。

これにより、第2四半期連結会計期間において投資有価証券売却益50,788千円を特別利益として、投資有価証券売却損38,378千円を特別損失として計上いたします。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。